

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	<p>野菜主要7品目の生産量(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 ・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認 ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認</p>	10.3万t (R4)	10.3万t (R4)	11.4万t (R9)	<p>1 IoTプロジェクトの推進 ・データ連携基盤「IoTクラウドSAWACHI」の本格運用を開始(R4.9～) ・IoTクラウド利用農家数(R4) 環境・画像データの利用農家数: 417戸 出荷・気象データの利用農家数: 860戸 データ収集農家数: 2,390戸</p> <p>2 データ駆動型農業の推進 ①データ駆動型農業による営農支援の強化 ・データ分析ができる指導員の育成: 69名 (R5) ・データ駆動型農業による営農支援者数: 1,255人 (R4) ②データ駆動型農業の実践支援 ・現地実証等を活用した成功事例づくり 実証ほ等の設置: 5カ所 (R3～R5) 環境モニタリング機器の設置: 96カ所 (R3～R5) データ分析結果を返すためのフィードバックシート作成数: 11画面 (～R4) データ共有グループ数: 24グループ141名 (R5)</p>	<p>1 IoTプロジェクトの推進 ・IoTクラウド利用農家数のさらなる拡大 ・IoTクラウドのさらなる利便性の向上 ・栽培・経営改善を支援するAIエンジンの開発</p> <p>2 データ駆動型農業による営農支援の強化 ・データ分析ができる技術指導員の更なる育成 ・現場での指導経験の少ない職員への指導力向上 ・増収や経営改善につながる産地単位の成功事例づくりと他産地への横展開</p>	<p>1 IoTプロジェクトの推進 ①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化【R6～R9】 ・JA品目部会での説明やJA購買窓口での個別説明などで周知の機会を増加 ・補助事業の拡充によるIoTクラウド利用農家数と環境測定装置導入農家数の拡大 ②IoTクラウドの利便性の向上【R6～R8】 ・病害予測情報画面の構築及びSAWACHIの既存画面の改修など ③AIエンジンの開発 ・生理生態情報を基に生育予測、収量、収穫時期を予測する営農支援AIの開発【R7】 ・栽培に必要な経費をシミュレーションし、経営収支を改善する収益改善AIの開発【R8】 ・営農支援AIや収益改善AIを活用したトップ層に対する経営改善支援【R7～R9】</p> <p>2 データ駆動型農業による営農支援の強化 ①データ駆動型農業を普及する指導体制の強化【R6～R9】 ・指導力向上のための研修強化により指導技術の高い指導員を育成 ②データ駆動型農業の導入で成果の上がった事例の横展開【R6～R9】 ・農家に寄り添った営農支援により各地での成功事例づくりを強化 ・品目別担当者会等を通じた成功事例の共有や課題解決に向けた連携強化 ③農家の生産技術レベルに応じたデータ駆動型農業の実践と拡大【R6～R9】</p>
2	<p>果樹主要2品目の生産量(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 各農業振興センターが調査する「園芸品目の統計調査」を確認</p>	2.06万t (R4)	2.06万t (R4)	2.41万t (R9)	<p>1 特産果樹の生産振興 ①県域協議会による生産販売活動支援 ・(ユズ協)優良苗木生産のための県選別系統穂木の生産体制支援(母樹数): R1: 56樹→R4: 63樹 ・(文旦協)県域の検討会の開催による栽培技術の底上げ: R1: 2.6 t/10a→R4: 2.6 t/10a ②ユズの新植推進 ・果樹経営支援対策事業の活用推進事業活用によるユズの新植面積: R4: 5.8ha→R5: 7.3ha ③新規栽培者への技術支援 ・ユズWeb学習コンテンツの運用開始 利用農家数: R4: 0名→R5: 19名</p>	<p>1 特産果樹の生産振興 ①栽培面積の維持拡大 ・優良園地の担い手への流動化 ・水田跡等への新植推進 ②反収の増加 ・技術指導による栽培管理の向上 ・平坦地での栽培による作業の効率化 ・新規栽培者の確保・育成による産地の若返り ・スマート農機の導入による省力化</p>	<p>1 特産果樹の生産振興 ①栽培面積の維持拡大 ○各産地における園地流動化の仕組みづくり【R6～R9】 ・県東部のユズでの優良事例を県域へ波及 ・園地情報の収集と関係機関での情報共有 ・地域計画と連携し、園地台帳を効率的な手法で整備 ○水田跡等への新植推進 ・果樹経営支援対策事業の活用による水田跡等への新植推進【R6～R9】 ・耕作条件改善事業の活用によるユズ、温州みかんの圃場整備の推進【R6】</p> <p>②反収の増加 ○技術指導による栽培管理の向上【R6～R9】 ・部会や県域での講習会や交流会による技術の高位平準化 ・ユズでの兼業農家や定年就農者等、幅広い対象への技術指導 ○平坦地での栽培による作業の効率化 ・新規栽培者の確保、育成による産地の若返り【R6～R9】 ・研修事業、地域おこし協力隊制度との連携【R6～R9】 ・研修受け入れ農家の負担軽減の仕組みづくり【R6～R7】 ○スマート農機の導入【R6～R9】 ・ドローン防除やリモコン草刈り機等の普及</p>

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標(R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容(R6~R9)
3	花き主要3品目の生産量(年間) 【モニタリング方法】 ・年次データは、「高知県の園芸」を確認 ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認	1,634万本(R4)	1,634万本(R4)	1,518万本(R9)	1 花きの生産振興 ①花き類におけるデータ駆動型農業の推進 ・データを活用した農家数(ユリ):7戸(R4) ②高品質安定生産技術の開発・確立 ・トルコギキョウの土壌病害対策の推進 低濃度エタノール土壌還元処理:9戸(R4) ③有望品目・品種の探索及びオリジナル品種育成及び効率的な増殖技術 ・グロリオサ県育成有望品種‘オレンジハート’の生産拡大 R1:3.4万本→R4:5.0万本	1 花きの生産振興 ①花き類におけるデータ駆動型農業の推進 ・花きにおけるデータ活用方法が不明瞭 ②中山間地域の花き生産拡大 ・気象変動(特に高温対策技術)対策 ③消費者・実需者ニーズに対応した新品目、新品種の導入支援 ・需要の変化や為替や経費高騰で収益性が悪化している品目の対策 ・新規就農者が少ないため、他品目栽培者や兼業・定年帰農者の獲得 ④県域組織の活動活性化 ・コロナ禍で組織活動や産地間交流機会の減少	1 花きの生産振興 ①花き類におけるデータ駆動型農業の推進【R6~9】 ・積算温度や蓄肥大等のデータを活用した、物日や目標とする時期への定時出荷精度の向上 ・温湿度や日射制御による生理障害回避や秀品率の向上 ②中山間地域の花き生産拡大 ・夏秋作の高温対策技術の確立【R6~R7】 ・需要期出荷に向けた作型の改善【R6~R9】 ③消費者・実需者ニーズに対応した新品目、新品種の導入支援 ・オリジナル品種の生産拡大及び新品種の品種登録支援【R6~9】 ④県域組織の活動活性化【R6~9】 ・既存組織(高知県リリーズファミリー、グロリオサ県育成品種研究会)の活動強化
4	次世代型ハウスの整備面積(累計) 【モニタリング方法】 ・四半期毎に事業申請状況を確認	84.2ha(H27~R4)	84.2ha(H27~R4)	135ha(H27~R9)	1 園芸産地の生産基盤強化 ①環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備支援 ・次世代型ハウス整備面積:410棟84.2ha(H27~R4) ・ハウス業者が提案する低コストモデルハウスの整備:3棟(R4~R5) 2 地元と協働した企業の農業参入の推進 ・参入企業:11社12.3ha(H27~R4) ・企業参入のための園芸用農地の確保 園芸団地候補地:4地区 ・立地企業へのアフターフォロー 参入企業が他市町村で規模拡大:日高村2.1ha+南国市1.1ha(R4)	1 園芸産地の生産基盤強化 ①次世代型ハウスの整備支援 ・資材費高騰により農家の投資意欲が減退 ・国費事業の活用による計画的なハウス整備の推進 ・ハウス整備のコスト低減に向けた検討と情報共有 ・既存ハウスの高度化 2 地元と協働した企業の農業参入の推進 ・参入相談のあった企業の要望(条件)に合う情報(農地等)が不足 ・近年、新たな企業参入が進んでいない ・まとまった園芸用農地の確保及びリスト化が必要	1 園芸産地の生産基盤強化 ①次世代型ハウスの整備支援 ・JA品目部会等での事業説明会の実施による国費事業の活用推進【R6~R9】 ・ハウス整備に係るコスト低減策に関する関係機関や施工業者との検討会の開催【R6】 ・低コストモデルハウスの検証結果の周知【R6~R7】 ・既存ハウスのリノベーション(高度化)に向けた支援【R6~R9】 2 地元と協働した企業の農業参入の推進【R6~R9】 ・ワンストップ窓口による相談対応 ・企業参入のための用地確保対策の強化 ・参入意向のある企業の掘り起こし

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標(R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容(R6~R9)						
5	肉用牛飼養頭数(年間) 【モニタリング方法】 ・畜産振興課「家畜頭羽数調査」による	6,020頭(R4)	6,020頭(R4)	6,341頭(R9)	<p>1 肉用牛の生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①畜舎整備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・レンタル畜産施設整備事業による畜舎整備10戸(R1-R4) ②肉用牛導入に必要な資金の供給 <ul style="list-style-type: none"> ・基金造成7市町村460頭(R1-R4) <p>2 肉用牛の生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ①受精卵移植による土佐あかうし増頭(県内酪農家との連携) ②発情発見装置などIoTシステムの普及 <p>3 土佐あかうしに加えて土佐黒牛のブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TRB規格による枝肉価格の向上 <p>※飼育頭数(H30→R4)</p> <table border="0"> <tr> <td>土佐あかうし</td> <td>2,399頭→2,434頭</td> </tr> <tr> <td>土佐和牛(黒牛)</td> <td>2,628頭→2,696頭</td> </tr> <tr> <td>ほか肉用牛</td> <td>959頭→890頭</td> </tr> </table> <p>⇒急激な飼料価格高騰より肥育農家・繁殖農家の経営が悪化し肉用牛生産基盤の弱体化が懸念</p> <p>4 飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸で成果を挙げている専門家を活用した労働生産性向上の取組手法(カイゼンの取組)についてモデル農家での実施→11農場(うち肉用牛4農場)(R5) 	土佐あかうし	2,399頭→2,434頭	土佐和牛(黒牛)	2,628頭→2,696頭	ほか肉用牛	959頭→890頭	<p>1 肉用牛の生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産業においてトイレ、シャワー室、更衣室等の労働環境が整備されておらず、特に女性が働きにくい環境となっていることから、今後の担い手確保に懸念 <p>2 肉用牛の生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoTシステムの導入にあたっては、特に費用対効果を理由に中山間の小頭数飼い農家で普及が進まない状況 <p>3 土佐あかうしに加えて土佐黒牛のブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇に伴う消費者の節約志向により、全国的に和牛肉の需要が低迷し、土佐和牛(黒毛)の枝肉価格も低迷 <p>4 飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲WCSの利用拡大による飼料コストの低減や、カイゼンの取組による労働生産性向上により、収益性の向上を図る必要 	<p>1 肉用牛の生産基盤の強化【R6~R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①畜舎整備への支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、シャワー室、更衣室等の付帯設備の整備を支援、女性も働きやすい労働環境を整備 ②肉用牛導入に必要な資金の供給の継続(土佐和牛経営安定基金) <p>2 肉用牛の生産性の向上【R6~R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①受精卵移植により生産された土佐あかうしの生産計画の達成 <ul style="list-style-type: none"> ・年間100頭の子牛生産を継続 ②発情発見装置や分娩監視装置などIoT機器の導入支援や遠隔診療による生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・特に中山間、小頭数飼い農家への普及を支援 <p>3 土佐あかうしに加えて土佐黒牛のブランド化の推進【R6~R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「土佐あかうし」ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・TRB規格による肉質・価格の底上げ ②土佐和牛のうち黒毛を「土佐黒牛」として新たにブランド化を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・A4以上に格付された土佐和牛(黒毛)の付加価値化に取り組み <p>4 飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換【R6~R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①稲WCSの生産拡大や広域流通に向けた取組への支援(稲WCS作付面積 R4:284ha→R9:354ha) ②労働生産性向上への取組(カイゼンの取組)の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル農家での取組を県内全体へ波及
土佐あかうし	2,399頭→2,434頭												
土佐和牛(黒牛)	2,628頭→2,696頭												
ほか肉用牛	959頭→890頭												
6	稲WCSの作付面積(年間) 【モニタリング方法】 ・水田活用直接支払交付金対象面積の集計による	284ha(R4)	284ha(R4)	354ha(R9)	<p>1 稲WCSの生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ①稲WCSの生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者の生産実証、生産面積拡大 ・稲発酵粗飼料利用促進事業(~R4) <ul style="list-style-type: none"> →生産体制の確立支援 ・収穫機械等の導入支援 ②稲WCSの利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家の利用促進 ・WCS給与技術の支援、飼料分析 <p>※稲WCS作付面積 H30:228ha→R4:284ha</p> <p>⇒飼料価格高騰による稲WCSの需要の高まり</p> ③平野部と中山間地域でマッチング検討 <ul style="list-style-type: none"> ・稲発酵粗飼料増産促進事業(R5~) <ul style="list-style-type: none"> →生産拡大や広域流通に向けた取組への支援 	<p>1 稲WCSの生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ①稲WCSの生産拡大、②稲WCSの利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・需要が高まっている稲WCSの需要量を把握し、計画的に生産拡大に繋げる必要 ③広域流通の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域をまたいだ稲WCSの広域流通を円滑に推進し、需要に見合った生産面積の拡大に繋げるため、耕畜連携協議会を設置し取組を支援する必要 	<p>1 稲WCSの生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ①稲WCSの生産拡大【R6~R9】 <ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業(国)やこうち農業確立総合支援事業等を活用した専用収穫機械等導入への支援 ・稲発酵粗飼料増産促進事業による、地域協議会が行う取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> →オペレーターの育成支援(先進地での実施研修等) →耕種農家が負担する収穫作業や機械運搬の経費負担の軽減 →専用品種の作付推進(先進地への視察研修、実地実証等) ②稲WCSの利用促進【R6~R9】 <ul style="list-style-type: none"> ・輸入粗飼料から国産粗飼料への転換を推進 <ul style="list-style-type: none"> →稲WCSの利用促進による飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換 ③広域流通の推進【R6~R9】 <ul style="list-style-type: none"> ・稲発酵粗飼料増産促進事業による遠隔地への供給体制の確立支援 <ul style="list-style-type: none"> →東部地域、嶺北地域・南国市、橋原地域・四万十町でのロール運搬経費の負担軽減 						

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標(R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容(R6~R9)
7	有機農業の取組面積(年間) 【モニタリング方法】 農業振興センターに有機JAS面積を、市町村に環境直払い取組面積をそれぞれ確認し集計(年次)	146ha(R4)	146ha(R4)	271ha(R9)	<p>1 有機農業の推進</p> <p>①推進体制の構築 ・有機農業指導員の育成:2名(R4)、5名(R5) ・県域検討会及び地域協議会の設置:21市町村(R5)</p> <p>②有機農業の啓発 ・講演会、販促会の開催支援:6回(R4~R5)</p> <p>③有機農業の実態、要望等の把握 ・有機栽培土壌調査の実施:36圃場(R2) ・有機農業者へのアンケート調査の実施:2回(R4) ・県民世論調査の実施:1回(R4)</p> <p>④栽培技術の向上支援 ・有機農業研修会の開催:1回・55名(R4)、1回・46名(R5)</p> <p>⑤産地活動への支援 ・有機JAS認証習得支援:2経営体(R4)、1経営体(R5) ・有機農業産地づくり推進事業の活用:馬路村(R5)</p>	<p>1 有機農業の推進</p> <p>①さらなる推進体制の強化 ②肥培管理や病害虫防除等の栽培技術の向上 ③有機農産物の販路の開拓、拡大 ④面積拡大に向けた新たな担い手の育成</p>	<p>1 有機農業の推進</p> <p>①推進体制の強化 ・県域の推進検討会を協議会に発展【R6】 ・有機農業指導員の育成(R6は20名を育成)【R6~R9】 ・県単事業による有機JAS認証取得支援と市町村による環境保全型農業直接支払交付金の活用支援【R6~R9】 ・市町村による有機農業産地づくり推進事業(オーガニックビレッジ宣言)の活用支援【R6~R9】</p> <p>②栽培技術の向上【R6~R9】 ・有機農業指導員等による栽培技術指導、有機栽培やIPM技術研修会の開催 ・栽培技術実証ほの設置(水田除草機、IPM技術、家畜ふん堆肥等) ・水稲での有機栽培層の作成、ユズでの有機栽培の横展開(水稲とユズを戦略的品目として位置づけ) ・家畜ふん堆肥(馬ふん含む)の利用拡大支援 ・有機栽培技術の開発(促成ピーマン、茶等)</p> <p>③販路の開拓、拡大【R6~R9】 ・オーガニックコーナーのある量販店や有機野菜を加工する業者とのマッチング支援 ・ユズ(有機に準ずる生産を含む)の産地拡大による輸出も含めた有利販売 ・有機農家の組織化による量と品数の確保、商談会への出展支援 ・消費者への理解促進、有機農産物のPR(オーガニックフェスタ等)</p> <p>④担い手の育成【R6~R9】 ・農業担い手育成センターでの基礎研修の開催 ・有機農家での実践研修の実施</p>
8	家畜ふん堆肥(馬ふん含む)の利用量(年間) 【モニタリング方法】 畜産振興課と競馬組合に確認し集計(年次)	32,251t(家畜ふんR2、馬ふんR5)	32,251t(家畜ふんR2、馬ふんR5)	36,114t(R9)	<p>1 堆肥の利用促進</p> <p>・早期水稲における家畜ふん堆肥の連用試験の実施(H16~)</p> <p>・家畜ふんたい肥マップ・堆肥供給者リストの作成(H25)</p> <p>・耕畜連携(稲WCS作付)の推進:稲WCS作付面積284ha(R4)</p> <p>・堆肥の利用推進資料の配付(R4)</p> <p>・家畜ふん堆肥を利用した実証ほの設置:4カ所(R5)</p>	<p>1 堆肥の利用促進</p> <p>①推進体制の整備 ②耕畜間の連携強化 ③高品質堆肥の生産 ④利用技術の確立 ⑤散布労力の軽減</p>	<p>1 堆肥の利用促進</p> <p>①推進体制の整備【R6~R9】 ・県協議会、地域協議会(市町村、JA、農振センター、家畜保健衛生所等)での取り組み協議</p> <p>②耕畜間の連携強化【R6~R9】 ・「家畜ふんたい肥マップ・堆肥供給者リスト」の更新 ・堆肥利用(希望含む)農家の情報共有 ・稲WCSの作付面積の拡大</p> <p>③高品質堆肥の生産【R6~R9】 ・良質な堆肥生産に向けた技術指導 ・堆肥センターにおける家畜ふんペレット化機器の導入支援 ・馬ふんの堆肥化施設の整備支援</p> <p>④利用技術の確立【R6~R9】 ・実証ほの設置(農振センター、担育センター) ・試験研究機関での技術開発(水稲・茶等) ・耕種農家の優良活用事例の共有</p> <p>⑤散布労力の軽減【R6~R9】 ・堆肥散布機の導入支援 ・袋詰めによる広域流通や利便性の向上に向けた支援</p>

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標(R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容(R6~R9)
9	1経営体あたりの生産農業所得(付加価値額)(年間) 【モニタリング方法】 ・農林水産省「農業生産所得統計」を確認	320万円(R4)	320万円(R4)	390万円(R9)	<p>1 IoTプロジェクトの推進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤「IoTクラウドSAWACHI」の本格運用を開始(R4.9~) IoTクラウド利用農家数(R4) 環境・画像データの利用農家数:417戸 出荷・気象データの利用農家数:860戸 データ収集農家数:2,390戸 <p>2 データ駆動型農業の推進(再掲)</p> <p>①データ駆動型農業による営農支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> データ分析ができる指導員の育成:69名(R5) データ駆動型農業による営農支援者数:1,255人(R4) <p>②データ駆動型農業の実践支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地実証等を活用した成功事例づくり 実証ほ等の設置:5カ所(R3~R5) 環境モニタリング機器の設置:96カ所(R3~R5) データ分析結果を返すためのフィードバックシート作成数:11画面(~R4) データ共有グループ数:24グループ141名(R5) <p>3 法人経営体への誘導と経営発展への支援</p> <p>①法人経営体への誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営力向上セミナーの開催 R5:77人(6回) <p>②経営発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営・就農支援センターによる重点支援対象者への支援 R4:重点支援対象者24経営体(うち法人化を志向5経営体) 	<p>1 IoTプロジェクトの推進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> IoTクラウド利用農家数のさらなる拡大 IoTクラウドのさらなる利便性の向上 栽培・経営改善を支援するAIエンジンの開発 <p>2 データ駆動型農業による営農支援の強化(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> データ分析ができる技術指導員の更なる育成 現場での指導経験の少ない職員への指導力向上 増収や経営改善につながる産地単位の成功事例づくりと他産地への横展開 <p>3 法人経営体への誘導と経営発展への支援</p> <p>①法人経営体への誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人化を目指す対象者の掘り起こしの強化が必要 <p>②経営発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点支援対象者の掘り起こしと法人化に向けた継続的な支援の実施が必要 法人化に向けた経営戦略の作成支援と戦略の実現へのサポート体制の強化が必要 	<p>1 IoTプロジェクトの推進(再掲)</p> <p>①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化【R6~R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> JA品目部会での説明やJA購買窓口での個別説明などで周知の機会を増加 補助事業の拡充によるIoTクラウド利用農家数と環境測定装置導入農家数の拡大 <p>②IoTクラウドの利便性の向上【R6~R8】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病害予測情報画面の構築及びSAWACHIの既存画面の改修など <p>③AIエンジンの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 生理生態情報を基に生育予測、収量、収穫時期を予測する営農支援AIの開発【R7】 栽培に必要な経費をシミュレーションし、経営収支を改善する収益改善AIの開発【R8】 営農支援AIや収益改善AIを活用したトップ層に対する経営改善支援【R7~R9】 <p>2 データ駆動型農業による営農支援の強化(再掲)</p> <p>①データ駆動型農業を普及する指導体制の強化【R6~R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導力向上のための研修強化により指導技術の高い指導員を育成 <p>②データ駆動型農業の導入で成果の上がった事例の横展開【R6~R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農家に寄り添った営農支援により各地での成功事例づくりを強化 品目別担当者会等を通じた成功事例の共有や課題解決に向けた連携強化 <p>③農家の生産技術レベルに応じたデータ駆動型農業の実践と拡大【R6~R9】</p> <p>3 法人経営体への誘導と経営発展への支援</p> <p>①法人経営体への誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営力向上セミナーの実施【R6~R9】 法人化等の経営改善事例集の作成による対象者の掘り起こしの強化【R6】 農業経営研修会の開催による課題・テーマごとの研修の開催【R6~R9】 <p>②経営発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> PRチラシ等による農業経営・就農支援センターの支援内容の周知による重点支援対象者の掘り起こしの強化【R6】 重点支援対象者個々の課題に対応できるよう専門家登録数を拡大【R6~R9】 重点支援対象者の選定と専門家の派遣による課題解決に向けた支援【R6~R9】

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	農地の受け皿となる法人数 (累計) 【モニタリング方法】 ・年次データは、県「集落営農組織等整理シート」を確認 ・四半期データは、農業振興センターからの活動報告により概算値を確認	53法人 (H21～R4)	53法人 (H21～R4)	65法人 (H21～R9)	<p>1 集落営農組織の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落営農に取り組み集落の掘り起こし R2: 10地区→R2～4: 23地区 組織化の意識醸成・合意形成 組織化に向けた集落営農塾の開催 組織化コース R2: 19回→R4: 18回 集落営農組織数 H30: 224組織→R4: 222組織 うち法人数 H30: 28法人→R4: 40法人 <p>2 農地の受け皿となる法人への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落営農の法人化の推進と経営発展 経営発展に向けた集落営農塾の開催 ステップアップコース R2: 10回→R4: 34回 法人化コース R2: 3回→R4: 3回 法人経営コース R2: 9回→R4: 57回 	<p>1 集落営農組織の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の育成が進まない地域が増加 県西部: 基盤整備された集落営農の意向のある地域では、ほぼ組織化できているが、基盤整備の未整備地区での組織化が進まない 県北部: 狭小な条件不利地が多く、農地の集約が難しいため組織化が進まない 県中東部: 農地の受け皿になっているのは園芸農家や大規模稲作農家であるため、組織化が進まない 集落営農に取り組んでいる集落において、組織化の必要性について意識が共有されないことや、組織の中核となる人材が確保できないことなどにより、組織化に向けた取組を休止する地区がある <p>2 農地の受け皿となる法人への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 労力や資金面から組織の活動が作業受託に留まっているところも多く、法人化に向けた経営計画が作成できないことなどから法人化に進めない組織がある 集落営農組織のように、地域の担い手が引き受けきれない農地の受け皿として機能している担い手がいるが、十分な支援がない 	<p>1 集落営農組織の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定を契機とした地域での話し合いにおける集落営農の組織化と法人化の推進【R6】 「地域計画」に位置づけ、集落営農に取り組もうとする地区や組織を対象に、法人化を視野に入れた組織化や、組織の法人化に向けた合意形成支援【R6～R9】 設立組織の経営安定と法人化に向けた農業用機械・施設の整備や、高収益作物の導入等に向けた支援を強化【R6】 <p>2 農地の受け皿となる法人への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者としての集落営農法人の育成と地域計画に基づく経営規模拡大を支援【R6～R9】 集落営農組織の育成が進まない地域において、地域計画に位置づけられた、地域内の担い手が引き受けきれない農地を担い、営農や新規就農者の育成等の取り組みを行う法人経営体を育成【R6～9】 経営の維持・拡大に向けた農業用機械・施設の整備や、デジタル技術の活用、オペレーター等の確保に向けた支援を強化【R6】 農地の受け皿となる法人が集まる交流の場をつくることで、規模拡大に向けた省力化事例などの情報交換を促進【R6～R9】
2	スマート農業の実装面積 (ショウガでのドローン防除面積)(年間) 【モニタリング方法】 ・環境農業推進課へ提出される防除実績を集計(年次)	1.8ha (R4)	1.8ha (R4)	150ha (R9)	<p>1 スマート農業の実証と実装支援</p> <p>①スマート農業技術の実証支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証の実施: 3地区(R元)、3地区(R2)、2地区(R3)、2地区(R4) <p>②スマート農業技術の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 実演会、セミナー等の開催: 13回(R2)、20回(R3)、19回(R4) <p>③スマート農業技術の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業による地域への防除用ドローン導入支援: 6機(R2)、5機(R3)、5機(R4)、8機(R5) <p>④ドローン防除拡大への環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 農薬の適用拡大試験の実施: 15剤(R2)、2剤(R3)、4剤(R4) 農薬の適用拡大: 13剤(R3～5、すべてショウガ) 出先機関への防除用ドローンの導入: 3機(R2) 普及員等の操作技術の習得: 22名(R2)、2名(R3)、2名(R4)、2名(R5) <p>⑤ドローン防除の実装面積: 506ha(R2)、990ha(R3)、1,325ha(R4、うちショウガ1.8ha)</p>	<p>1 スマート農業の実証と実装支援</p> <p>①農薬の適用拡大が進んだショウガでのドローン防除面積のさらなる拡大</p>	<p>1 スマート農業の実証と実装支援</p> <p>①スマート農業技術の周知【R6～R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及指導員による実証、実演会やセミナー等の開催による理解・認知度の向上 普及指導員による農業支援サービス事業者とのマッチング推進 <p>②スマート農業技術の導入支援【R6～R9】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業の拡充(農業支援サービス事業者を対象に追加)による防除用ドローンの導入拡大 <p>③ドローン防除拡大に向けた環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローン防除体系を組み込んだショウガ防除暦の検討【R6～R7】 新規導入農家への各種申請に対する支援【R6～R9】 防除作業を受託する農業支援サービス事業者への登録支援【R6～R9】 実証の拡充のための操作技術を習得した新たな普及指導員の育成(若干名)【R6～R9】 出先機関に導入した実証に用いる防除用ドローンの更新【R9】

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	流通・販売の支援強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	市場流通を中心としたJA販売額(年間) 【モニタリング方法】 JA高知県の市場取扱額から 月次で確認	602億円 (R5) ※R4.9～ R5.8	602億円 (R5) ※R4.9～ R5.8	650億円 (R9) ※R8.9～ R9.8	<p>1 卸売市場と連携した販売拡大 (1)地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大の推進 ①卸売市場と連携した販売拡大(R2～) ・地域別戦略の策定(全国6地域) ・卸売市場への委託 R1:6社→R2～R5:11社(上記6地域) ・販売拠点となる量販店 R1:27店舗→R4:47店舗 ・量販店フェアの開催 R1:461回→R4:3943回 ・委託による販売額 量販店:R2:12.5億円→R4:21.1億円 中食・外食:R2:2.2億円→R4:3.6億円 ②関西圏での販売強化(R4～) ・関西土佐会への委託(関西全域11社) ・品目別戦略の策定・実施 ・品目別戦略に沿ったフェアの開催</p> <p>(2)新生活様式に対応した販促PR ①デジタルを活用した販促PR(R2～) ・オンラインセミナーや動画による品目・産地PR ②品目の機能性に着目したPR(R3～) ・機能性表示食品「高知なす」の販売PR ・健康宅配冷凍食品としての商品化 ・栄養表示ニラ、非辛みシシトウの生産・販売体制の整備</p> <p>【成果】 ○市場流通で開拓した取引先との販売額の拡大(R2:14.7億円→R4:24.7億円) ○関西圏の販売額の拡大(R4:93.8億円→R5:98.8億円(前年比5%増)) ○委託による販売額増加の捉え方より地域全体の販売額増加で把握した方が効果検証がしやすい</p>	<p>1 卸売市場と連携した販売拡大 ・委託により量販店の販売額は伸びたが、中食・外食の伸びが小さく強化が必要 ・関西で効果のあった品目別戦略を関東へ拡大し、取組の強化が必要 ・販売額アップのためには系統率向上による取扱量増加が必要 ・デジタルを活用した販促手法は効果を検証した上で、有効活用によるPR強化が必要 ・機能性を十分にPRできていないため、ターゲットを絞った販売強化が必要</p>	<p>1 卸売市場と連携した販売拡大 (1)大都市圏の関東および関西を中心とした卸売市場等と連携した販売拡大【R6～R9】 ①地域全体の販売額の増加 ・関東土佐会(関東全域)への新規委託 関東土佐会 R5:172億円→R9目標186億円 関西土佐会 R5:99億円→R9目標120億円 JA全体の花を含む販売額 R5:602億円→R9:650億円 ②継続した取扱につながる棚取りを目指した量販店フェアの実施 ③将来にわたる安定出荷に向けた産地のまとまりの強化 ・PT会(JAと県で組織)による課題解決に向けた活動の実行 ④デジタルを活用した販売PR ・購買につながる訴求力のある素材の利活用</p> <p>(2)多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要拡大【R6～R9】 ①中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の策定・実行 ・業務需要に注力できる市場への委託 ・戦略に基づく提案先の選定、取引に向けた活動 ・機能性に応じたターゲットへの販売(例 ナス・ニラ:量販店、健康宅配食業者、非辛みシシトウ:飲食店) ②マーケットの要望に応じた弾力的な出荷形態の検討 ・シシトウ、ミョウガの袋包装の検討 ③新たな視点での取組強化(イノベーション) ・エコ、SDGsのPR強化から消費者理解の醸成による価格形成への誘導 ・将来にわたる安定出荷に向けた産地のまとまりの強化(再掲) ・新たな視点に立つアドバイザーの設置</p>

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	流通・販売の支援強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)																																				
2	直接取引等多様な流通による外商額(年間) 【モニタリング方法】 とさのさとへの聞き取り	3.9億円 (R4)	3.9億円 (R4)	6.5億円 (R9)	<p>1「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化 (1)「とさのさと」を活用した外商拡大 ①店舗への県外客誘致 【成果】県外客割合3割に向上 ・高速道路マップ、旅行者を対象としたフリー雑誌などへの広告やQRコードの掲載により誘客のためのPRを実施(主な情報発信地域:関西・中国・四国) ②ギフト・カタログ販売の強化 ・お中元、お歳暮に対応したカタログ制作と顧客への発送 ・冷凍商品等顧客ニーズに合わせたカタログの制作と発送 ・県人会や包括連携協定企業などでの顧客開拓 ・産地への直接交渉によるシーズンに応じた青果物の確保 ③県外ファーマーズマーケット(以下FMという)との連携強化 【成果】R4末 連携FM37か所まで増加 ・県外FMでの店頭販売やとさのさとへの招聘による連携強化と双方の特産品の取引の拡大</p> <p>(2)WEB販売サイトの販売強化 【成果】登録会員数4,139に増加 ・掲載商品の顧客ニーズに合わせた充実 ・Web広告、送料負担キャンペーンによる会員登録数増加</p>	<p>1「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化 (1)「とさのさと」を活用した外商拡大 ①店舗県外客の販売額向上のためには、客単価アップと客数の増加が必要 ②ギフト・カタログ販売では顧客ニーズに対応した高品質な商品の提供はまだ不足 ③連携FMとの更なる連携強化が必要 ④食肉の県外への販売強化が必要</p> <p>(2)WEB販売サイトの販売強化 ・会員への直接のPR(旬の情報など)できるメルマガ会員の更なる登録増加が必要</p>	<p>1「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化 (1)「とさのさと」を活用した外商拡大【R6～R9】 ①店舗県外客への販売額向上 ・果実などの高単価商品や贈答向け商品の充実 ⇒生産者への働きかけによる贈答向けとなる箱もの商品の増加 ・県外客にアピールできる(特徴のある高知県産品:土佐文旦、水晶文旦、フルーツマトなど)商品の充実 ・県外客確保に向けたPR活動の継続 ⇒関西圏を中心とした県外観光客を対象とした旅行雑誌等でのPR ②ギフト・カタログ販売の強化 ・イベントや新たなアンテナショップ(KITTE大阪)でのPRによる顧客開拓 ・県内産地との連携強化による高品質な商品の確保 ③県外ファーマーズマーケットとの連携強化 ・新たな提携先FMとの連携 現状37FM ⇒目標45FM(毎年2FM増加) ・連携FMとの関係強化 ⇒出張販売等で関係を強化し、販売の拡大へ 提携FM:高知県の商品の継続した提供(送付) とさのさと:提携ファーマーズの特色ある商品(果実など)の仕入販売 ④食肉の外商強化 ・土佐あかうし、土佐黒牛、豚、鶏などの食肉の販売を強化 ⇒店舗販売に加えて、ブロック肉などの外商を強化し売上アップ</p> <p>(2)WEB販売サイトの販売強化【R6～R9】 ・会員登録のためのイベント(送料負担キャンペーンなど)の開催 ・JAのホームページとのイベント連携や、メディアで県産品が取り上げられるタイミングなどでのタイムリーな情報発信と関連する商品の品揃え ・県外イベントやWEBでのPR活動の継続</p>	百万円																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>部門別販売額</th> <th>実績 R2</th> <th>実績 R4</th> <th>目標 R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①店舗県外客</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>②カタログ・ギフト</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>③県外ファーマーズマーケット</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>④食肉売り場(県外向け)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>WEB販売サイト(とさのさと)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">650</td> </tr> </tbody> </table>								部門別販売額	実績 R2	実績 R4	目標 R9	1				①店舗県外客	40	255	400	②カタログ・ギフト	36	57	100	③県外ファーマーズマーケット	26	38	70	④食肉売り場(県外向け)	-	-	30	2				WEB販売サイト(とさのさと)	2	38	50	計	104	388	650
部門別販売額	実績 R2	実績 R4	目標 R9																																								
1																																											
①店舗県外客	40	255	400																																								
②カタログ・ギフト	36	57	100																																								
③県外ファーマーズマーケット	26	38	70																																								
④食肉売り場(県外向け)	-	-	30																																								
2																																											
WEB販売サイト(とさのさと)	2	38	50																																								
計	104	388	650																																								

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	流通・販売の支援強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)																														
3	農畜産物の輸出額(年間) 【モニタリング方法】 ・高知県園芸品販売拡大協議会から輸出拡大委託業務の輸出額を定期的報告により確認 ・野菜・花きについて主要な市場等への聞き取りにより調査 ・ユズについては高知県貿易実態調査(毎年7月調査、9月中旬公表)	9.0億円 (R4)	9.0億円 (R4)	10億円 (R9)	1 品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大 ・欧米は安全基準のハードルが高い (ユズ果汁) ・世界的に需要が高まっており、ニーズに応え切れていない ・毎年新植されており、今後、慣行栽培のユズ生産量が増加してくるため、慣行栽培ユズの販路の確保 (花き) ・米国、中国への輸出の拡大 (果実) ・需要があるみかんは、生産量が減少傾向 (野菜) ・アジア周辺地域に安価な物がある品目の輸出増が早急には難しい 2 輸出に意欲的な産地への支援強化 ・国の補助事業は規模感等ハードルが高い ・意欲的に輸出に取り組もうとする産地が限られている ・需要のあるみかん、ユズについては要望量を満たしていない 2 輸出に意欲的な産地への支援強化 ・輸出拡大を図るための事業者の輸出事業計画作成支援及び策定されて計画推進への支援 ⇒R2年0件、R3年2件認定(グロリオサ、イチゴ)、R5年1件 認定予定(ユズ) ・農産物輸出拡大PTによる新たな輸出品目(産地)の発掘 ⇒輸出に取り組もうとする産地: R2年5産地→ R4年10産地	1 品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大 ・欧米は安全基準のハードルが高い (ユズ果汁) ・世界的に需要が高まっており、ニーズに応え切れていない ・毎年新植されており、今後、慣行栽培のユズ生産量が増加してくるため、慣行栽培ユズの販路の確保 (花き) ・米国、中国への輸出の拡大 (果実) ・需要があるみかんは、生産量が減少傾向 (野菜) ・アジア周辺地域に安価な物がある品目の輸出増が早急には難しい 2 輸出に意欲的な産地への支援強化 ・国の補助事業は規模感等ハードルが高い ・意欲的に輸出に取り組もうとする産地が限られている ・需要のあるみかん、ユズについては要望量を満たしていない 2 輸出に意欲的な産地への支援強化【R6～R9】 ①県産農産物の認知度向上及び輸出拡大 (ユズ果汁・・・東南アジア) ・食品メーカーと連携した高知県フェアや展示商談会などで加工品の消費PRによる需要喚起と取引の拡大(輸出先現地企業への委託) (花き・・・中国、米国) ・花きは中国市場に加えて、米国を対象にグロリオサを主として、その他品目の需要の有無を確認しながら輸出拡大(卸売市場への委託) (果実・・・東南アジア) ・量販店などのバイヤー(サプライヤー)を産地へ招聘し産地との繋がりを強化することで高知県フェアなどの取り組みを強化(卸売市場への委託) (野菜・・・東南アジア) ・展示商談会への出展や量販店などでの試食宣伝及び現地シェフによる県産農産物を利用したメニュー開発とメニュー料理の提供などにより県産農産物の認知度向上・販売拡大(輸出先現地企業への委託) ・量販店や食品メーカーとの県フェアや展示商談会出展などの取り組み強化(輸出先現地企業への委託) ・シンガポール、タイを中心に東南アジアへの販路確保・拡大(卸売市場への委託) (チャレンジ国) ・県庁他部局と連携し、中東などでの商談会への出展による販路確保・拡大【R6～R7】 2 輸出に意欲的な産地への支援強化【R6～R9】 ①農林水産物・食品輸出促進団体への加入による活動強化 ・国が推進する輸出促進団体に加入することで、各国の需要動向などの情報収集および消費宣伝活動の充実 ②高知県農産物輸出促進事業費補助金活用により支援 ・海外における認知度向上や展示商談会出展による需要拡大への支援、また輸出相手国の農業残留基準や植物検疫、衛生基準に対応した生産への支援 ③生産拡大に向けた取り組みへの支援 ・生産強化による輸放量増加に向けた産地振興への支援(ユズ、みかん)	高知県の農畜産物輸出額推移 単位:百万円 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユズ(果汁・青果・皮)</td> <td>368</td> <td>427</td> <td>745</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>花き</td> <td>24</td> <td>92</td> <td>85</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>果実</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>55</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418</td> <td>544</td> <td>905</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">注) R4年のユズは前年在庫分の販売額300百万円が加算 R5年目標には畜産30百万円が合計されています。</p>		R2	R3	R4	R5目標	ユズ(果汁・青果・皮)	368	427	745	434	花き	24	92	85	159	果実	14	19	20	43	野菜	12	6	55	196	合計	418	544	905	862
	R2	R3	R4	R5目標																																	
ユズ(果汁・青果・皮)	368	427	745	434																																	
花き	24	92	85	159																																	
果実	14	19	20	43																																	
野菜	12	6	55	196																																	
合計	418	544	905	862																																	

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	多様な担い手の確保・育成

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	新規就農者数(年間) 【モニタリング方法】 ・各農業振興センター単位で新規就農者調査(期間4月～5月、集計6月～7月)を実施し、7月末を目処に前年度における新規就農者数を確認	214人 (R4)	214人 (R4)	320人 (R9)	<p>1 産地提案型による自営就農者への就農支援の強化 【新規参入】 ・ポータルサイトによる情報発信力強化 ・就農イベント開催等による新たな層へのアプローチ及び参加者の継続したつなぎとめ ・産地提案書の情報更新と有効活用による受入体制の強化 ・相談体制の強化 ・社会人の相談しやすい出張相談窓口の設置及び相談フェアへの参加 関係機関(UTターンコンシェルジュ・市町村等)との連携強化による相談体制の再構築 ・農業体験(アグリ体験合宿・オーダーメイド型農業体験)の実施</p> <p>【親元就農】 ・主要品目の後継者候補がいる農家の調査: R4までに232人リストアップ ・リストアップ農家及び後継者候補へのpush型アプローチ ・親元就農支援策パンフレットの作成と支援策のPR</p> <p>新規就農者数 R元: 261人→R2: 217人→R4: 214人 相談者数(農業経営・就農支援センター) R元: 200人→R2: 186人→R4: 240人(20%増)</p>	<p>1 産地提案型による自営就農者への就農支援の強化 ①農業に対するイメージ ・本県農業の魅力を十分に発信できていない ・「キツイ(肉体労働・暑さ)」「汚れる」などのネガティブなイメージがあり、職業選択の候補とされていない</p> <p>②新規参入 ・生産コストの増大等から経営が安定しない新規就農者が増加 就農5年目の所得目標250万円以上達成率 H30: 32%→R4: 15%</p> <p>・昨今の資材高騰等から初期投資が増大し、ハウスの整備費用を聞いて本県への就農をあきらめる人も出てきている</p> <p>③親元就農 ・現状の支援策では、国の事業要件のハードルが高く、親元就農者への十分な支援が行えていない ・親元就農の約44%(H30-R4平均)を34歳以下の若者が占めており、若者の就農者を増加させるためには、親元就農への支援強化が必要 ・生産コストの増大等により親の経営も厳しい中、親が後継者に就農を勧めない状況であり、家族間の話し合いが進んでいない</p>	<p>1 産地提案型による自営就農者への就農支援の強化 ①就農希望者への就農支援の強化【R6～R9】 ・本県農業の魅力を伝える就農イベント開催等による新たな就農希望者の掘り起こしの実施 ・イベントの集客力アップのための戦略的なWeb広告配信 ・産地提案書の情報更新と有効活用による受入体制の強化 ・農業経営・就農支援センターによる相談活動の強化(社会人のライフスタイルに合わせた出張相談の実施) ・就農コンシェルジュによる就農相談者やイベント参加者へのきめ細やかなフォローの実施 ・就農を後押しする農業体験の実施</p> <p>②自営就農者への就農支援の強化【R6～R9】 ・トレーニングハウスでの模擬経営による就農研修の強化 ・市町村で新規就農者向け中古ハウスを確保する取組支援</p> <p>③親元就農者への就農支援の強化【R6～R9】 ・後継者候補及び親世代への就農支援の強化 ・就農研修から就農直後の経営確立までの就農支援の強化</p>
2	うち女性新規就農者(年間)	52人 (R4)	52人 (R4)	100人 (R9)	<p>・これまで女性に特化した取り組みは行っておらず、新規就農者の確保・育成の取り組みの中で支援を実施</p> <p>女性の新規就農者数 R元: 52人(20%)→R2: 51人(24%)→R4: 52人(24%) ※()は新規就農者における割合 女性の相談者数(農業経営・就農支援センター) R元: 47人(24%)→R2: 39人(22%)→R4: 58人(29%) ※()は新規就農者における割合</p>	<p>1 農業の魅力の発信強化 ・農業が職業の選択肢として意識されていない</p> <p>2 仕事と家事、子育て等を両立できる意識改革の推進 ・「農業経営は男性」というイメージがあり、女性が単身では就農しにくい ・受入機関の固定観念により、就農が阻まれる場合がある ・「キツイ(肉体労働・暑さ)」「汚れる」などのネガティブなイメージがあり、職業選択の候補とされていない</p> <p>3 若者・女性向け農業体験・研修の強化 ・女性が農業経営に参入しやすく、安定した農業経営をしていくためには、女性に特化した支援策が必要だが、現状では十分な支援がない</p>	<p>1 農業の魅力の発信強化 ・女性・若者等のロールモデル事例(自営・雇用)の収集・情報発信(HP、パンフレット作成等)【R6】 ・SNS(Instagram、X(旧ツイッター)等)による本県農業の魅力の発信と、統一ハッシュタグ("#)による情報の拡散【R6】</p> <p>2 仕事と家事、子育て等を両立できる意識改革の推進【R6】 ・支援機関、研修受入農業者等を対象とした固定観念を払拭するための取り組みを実施</p> <p>3 若者・女性向け農業体験・研修の強化【R6～R9】 ・本県農業の魅力を伝え、農業を職業としてイメージアップさせる体験やセミナーの実施 ・中高生への出前授業や職業体験の実施 ・大学生のインターンシップ受入の拡大 ・就農に向けた女性向け農業体験や研修会の実施</p> <p>4 産地提案型による自営就農者への就農支援の強化【R6】 ・女性の就農者を確保する産地提案書の作成</p>
3	うち若年(15～34歳)女性新規就農者(年間)	16人 (R4)	16人 (R4)	50人 (R9)			
4	うち雇用就農者数(年間)	82人 (R4)	82人 (R4)	120人 (R9)	<p>1 雇用就農者への就農支援の強化 ・農業経営・就農支援センターによる求人求職者情報の紹介 ・雇用就農支援策(国)の推進 ・雇用就農相談会の開催 ・ポータルサイト求人ページの開設 雇用就農者数 R元: 87人→R2: 84人→R4: 82人</p>	<p>1 雇用就農者への就農支援の強化 ・農業の求人倍率は0.65と低く、雇用就農希望者は一定数いるが就農できていない ・経営体質が脆弱な経営体が多いため、非正規雇用が多い ・休日の設定等の就業規則や福利厚生、労務管理、トイレ・更衣室などの労働環境等の改善が必要 ・雇用の受け皿となる法人数が少なく、新たな経営体の育成が必要</p>	<p>1 雇用就農者への就農支援の強化【R6～R9】 ・求人情報の収集と提供の強化 ・労働環境の整備を支援 ・企業的経営を目指す新規就農者の育成</p>

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	多様な担い手の確保・育成

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
5	認定農業者(新規認定者数)(年間) 【モニタリング方法】 各市町村へ3月末時点の認定状況を調査(4月)し把握する。	121経営体 (R4)	121経営体 (R4)	150経営体 (R9)	1 認定農業者の育成支援 ①対象者の掘り起こし ・経営改善志向農家への制度の周知等により認定農業者に誘導 ②経営改善計画の作成支援及び実現への支援 ・制度資金や補助事業の活用と併せた関係機関による経営改善計画の作成支援	1 認定農業者の育成支援 ①対象者の掘り起こし ・経営改善志向農家や認定候補者の明確化ができていない ②経営改善計画の作成支援及び実現への支援 ・新規就農者から認定農業者への経営発展に向けた切れ目のない支援が十分実施できていない ・生産コストが増加し収益性が上がらない経営体が多いなか、経営改善の必要性を認識させ、改善の取り組みへと誘導することが必要	1 認定農業者の育成支援 ①認定農業者候補の掘り起こし ・地域計画の策定を通じた候補者の明確化【R6～R7】 ・経営規模の拡大を志向する新規就農者や法人化を志向する経営体など、経営発展を目指す候補者のリスト化【R6～R9】 ②経営改善計画の作成及び実践支援【R6】 ・認定農業者候補(認定新規就農者等)を対象とした経営診断の実施と経営改善計画の作成支援 ・認定農業者組織による収益性の向上等に向けた研修会の実施
6	新規農業法人数(年間) 【モニタリング方法】 各市町村へ12月末、3月末時点の農業法人数を調査し把握する。	7法人 (R4)	7法人 (R4)	16法人 (R9)	1 法人経営体への誘導と経営発展への支援(再掲) ①法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの開催 R5: 77人(6回) ②経営発展への支援 ・農業経営・就農支援センターによる重点支援対象者への支援 R4: 重点支援対象者24経営体(うち法人化を志向5経営体)	1 法人経営体への誘導と経営発展への支援(再掲) ①法人経営体への誘導 ・法人化を目指す対象者の掘り起こしの強化が必要 ②経営発展への支援 ・重点支援対象者の掘り起こしと法人化に向けた継続的な支援の実施が必要 ・法人化に向けた経営戦略の作成支援と戦略の実現へのサポート体制の強化が必要	1 法人経営体への誘導と経営発展への支援(再掲) ①法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの実施【R6～R9】 ・法人化等の経営改善事例集の作成による対象者の掘り起こしの強化【R6】 ・農業経営研修会の開催による課題・テーマごとの研修の開催【R6～R9】 ②経営発展への支援 ・PRチラシ等による農業経営・就農支援センターの支援内容の周知による重点支援対象者の掘り起こしの強化【R6】 ・重点支援対象者個々の課題に対応できるよう専門家登録数を拡大【R6～R9】 ・重点支援対象者の選定と専門家の派遣による課題解決に向けた支援【R6～R9】

分野	農業
各産業分野の取り組みの柱	農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	ほ場整備の実施面積(累計) 【モニタリング方法】 ・各センターからの月例報告 「事業進捗」により確認	69.5ha (H22～R4)	69.5ha (H22～R4)	303.4ha (H22～R9)	1 まとまった優良農地の確保に向けた基盤整備の推進 ・プロジェクトチームを立ち上げ事業化に向けた体制を強化 ・権利関係調査等の実施 〔R3～R5:5地区〕 ・ほ場整備実施計画の策定 〔R2～R5:8地区〕 ・人・農地プランを活用した地区の選定 〔R4～R5:9地区〕 〔成果:整備面積(R2～R4)〕 ・実績:69.5h(計画:158.7ha) 達成度 69.5/158.7=44%	1 まとまった優良農地の確保に向けた基盤整備の推進 ①入札不調・不落 ・標準歩掛かりと中山間地域の実態との乖離など、地域によって入札不調・不落が発生 ②地域の合意形成 ・未相続農地の増加など地元調整に時間を要し、事業化が遅延 ③まとまった農地の確保 ・補助事業の要件(5ha)の確保が困難	1 まとまった優良農地の確保に向けた基盤整備の推進 ①地形条件等から選定したほ場整備候補地(58地区)などの事業化に向けた検証と推進 ・各センターの企画担当チームを中心とするプロジェクトチーム(PT)により、58地区の実情把握と事業化の検証【R6】 ・地域のニーズや検証結果から優先順位を設定し、PTを活用した事業化の推進【R6～R9】 ②入札不調・不落対策【R6～R9】 ・地域の実情を踏まえ、早期の見積活用方式の採用 【課題への対応】 ※地域の合意形成(未相続農地)、まとまった農地の確保の課題については、下段のきめ細かな基盤整備で対応
2	きめ細かな基盤整備の実施地区(累計) 【モニタリング方法】 ・農林水産省への事業採択申請に基づく「採択件数」により確認	- (R4)	- (R4)	40地区 (R4～R9)	1 迅速かつきめ細かな優良農地の確保に向けた基盤整備の推進 ・県営農地耕作条件改善事業の創設 施設園芸用農地整備【R2】 (事業要件:1.0ha以上) 露地園芸用農地整備【R5拡充】 (事業要件:2.0ha以上) 〔成果:地区数(R2～R5)〕 ・実績:1地区(1ha)	1 迅速かつきめ細かな優良農地の確保に向けた基盤整備の推進 ・地権者の自己負担 ・まとまった農地の確保 ・地域の合意形成	1 迅速かつきめ細かな優良農地の確保に向けた基盤整備の推進 ①地域のニーズに応じた迅速かつきめ細かな基盤整備の推進【R6～R9】 ・地元負担を求めない「県営農地耕作条件改善事業」の活用と拡充 (事業要件:施設園芸1.0⇒0.3ha、露地園芸等2.0⇒0.5ha) ・地域計画の策定段階で出された地域のニーズを活用した、実施予定地区のリスト化とリストの更新 ・PTを活用し、事業計画の策定に向けた合意形成への支援 ・新規就農者の確保・育成や産地の維持・発展などに向けた基盤整備の実施
3	担い手への農地集積面積(累計) 【モニタリング方法】 3月末の状況を、市町村への調査(担い手及びその農地利用の実態に関する調査)により確認(4月上旬とりまとめ)	9,183ha (R4)	9,183ha (R4)	10,700ha (R4～R9)	1 担い手への農地集積の加速化 ①地域計画の策定に向けた取組支援 ・R5年度から、全市町村で地域計画の策定の取り組みを開始 ・R6年度末までに、259地区で計画が策定される予定 ②担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理機構による農地の出し手・受け手の掘り起こし 出し手情報:260件・64ha(R4) 受け手情報:69件・61ha(R4)	1 担い手への農地集積の加速化 ①地域計画の策定に向けた取組支援 ・取り組みに対して認識の薄い市町村もあり、後継者のいない農地所有者等からの意向調査や農地調整が遅れている ・地域の農業者、農地所有者等の意向をもとに、将来の農地利用の姿を明確にした実行性のある計画づくりが必要 ②担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理事業の活用の拡大が必要 ・市町村等関係機関による後継者がいない農地情報の共有や、農地の利用調整を進める仕組みの再構築が必要	1 担い手への農地集積の加速化 ①地域計画の作成・見直し取組支援 ・地域計画の策定支援【R6】 ・担い手が確保できなかった農地の目標地図の見直しの取組支援【R7～R9】 ②農地中間管理事業の活用拡大 ・農地の利用権設定方法の変更を契機とした農地中間管理事業の活用推進【R6】 ・市町村等関係機関での後継者のいない農地の情報共有と利用調整の仕組みづくり【R6～R7】 ・農地中間管理機構による農地情報(出し手・受け手)の掘り起こしとマッチング支援【R6～R7】